

6. 労働供給の基礎モデルの応用と拡張

6.1 応用

6.1.1 生活保護制度の労働供給に対する効果

生活保護制度

最低限の生活水準を保障することを目的とし、
それに必要な所得と労働者の実際の所得との間の
差額を政府が支給する制度

=> 行動モデルに基づいて、生活保護制度の帰結を考える。

生活保護制度のない状況

内生変数（労働供給）の変化

ある状況

を比較

モデル化

政府が最低生活水準として
保障したい消費量 C_{Min} （定数）
($C \geq C_{Min}$)

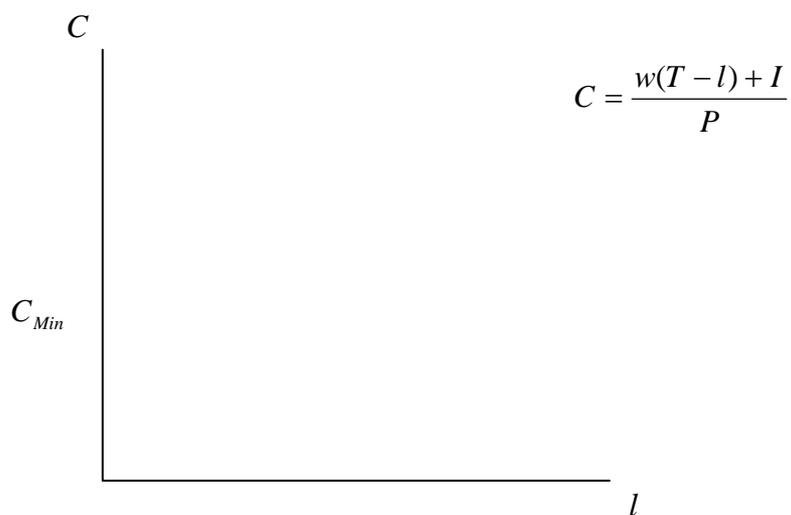
生活保護制度がないとき

予算制約

$$PC = w(T - l) + I$$



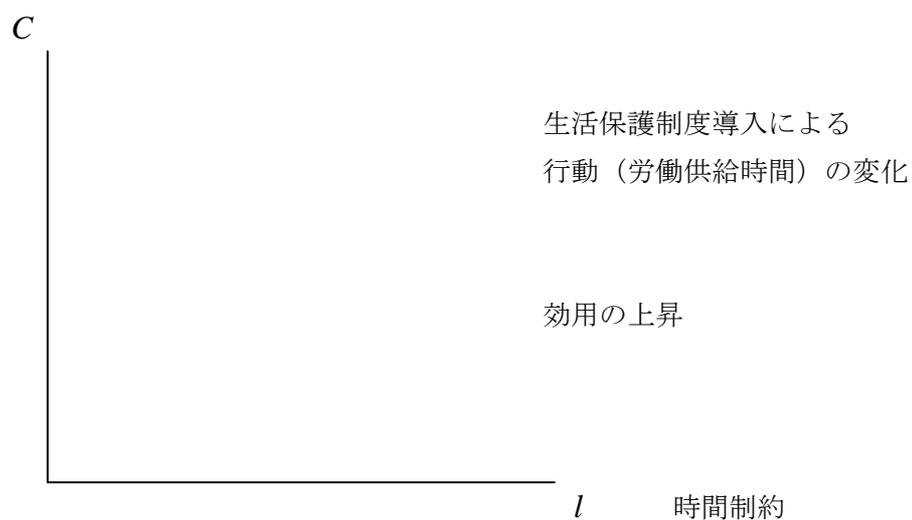
生活保護制度の導入

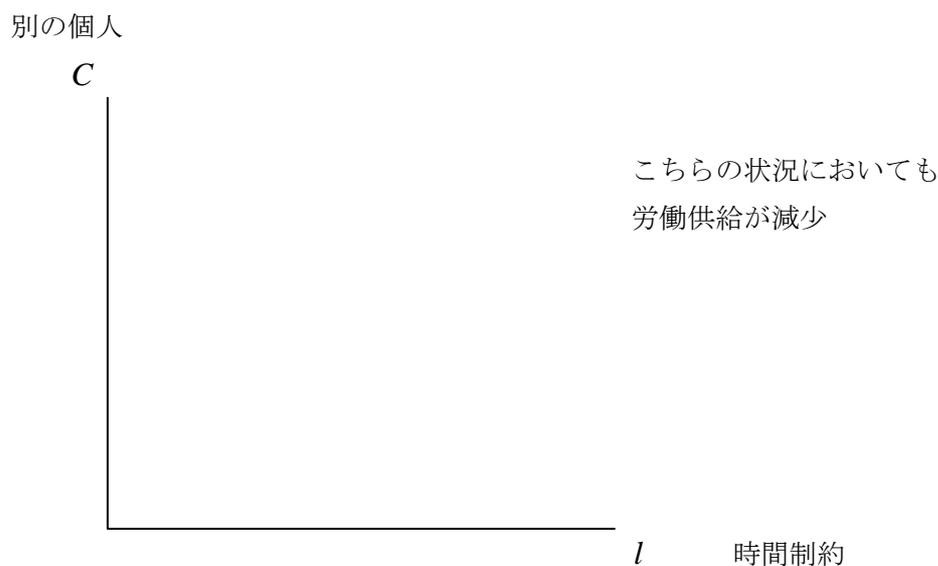


最適な C が満たすべき必要条件

$$C = \begin{cases} C_{Min} & \text{if } \frac{w(T-l) + I}{P} < C_{Min} \\ \frac{w(T-l) + I}{P} & \text{otherwise} \end{cases}$$

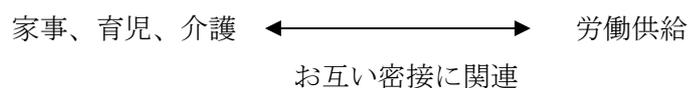
ある個人





ここでの「生活保護制度」は（モデル上）
 { 親からの生活支援や
 失業保険 } とも捉えられる。

6.2 家計内生産モデル（ここでは、大森(2008)ではなく、Borjas(2008)の説明に従う）
 労働者は、労働市場で働く以外の時間を
 家事、育児、介護などの
 家計内での“生産”活動に費やす。



6.2.1 家計内生産関数

ボルハスは、Jack と Jill という人名を使っているが、ここでは、玉川一子さんと二郎さんという例を使う（順番はあいうえお順）。また、\$1=100円とする。

二人は、二人の間に婚姻関係が成立すると、あたかも一人の意思決定主体のように、単一の効用関数を持つ（これはあくまで簡単化のための仮定である）。

一子と二郎の独身のときのそれぞれの（それ自体一家計としての）効用関数も、婚姻関係のもとでの一家計としての効用関数も

(i) 市場において購入可能な財・サービス（以下、単に「市場財」と呼ぶ）

の貨幣価値 (C)

(ii) 家計内生産のよって生み出される「財・サービス」(以下、単に「家計内生産財」と呼ぶ)の「貨幣」価値 (Z)

市場財購入のために必要な現金は、働くことによって得られる労働所得 (1時間あたり賃金 \times 労働時間)によって、賄わなければいけない。

家計内生産財の生産のためには、時間投入が必要。

簡単化のために、一日 24 時間のうち、14 時間は睡眠などでどうしても必要なので、残りの 10 時間を、労働と家計内生産に振り分けるとする。

家計内生産関数：与えられた時間で、どれだけの生産を行えるかを表す。

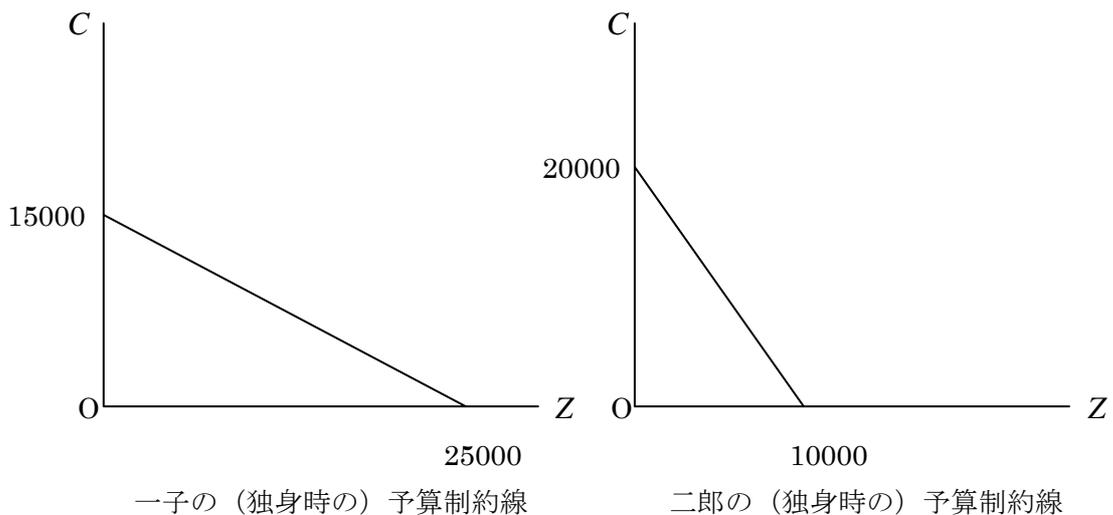
一家計としての一子

一家計としての二郎

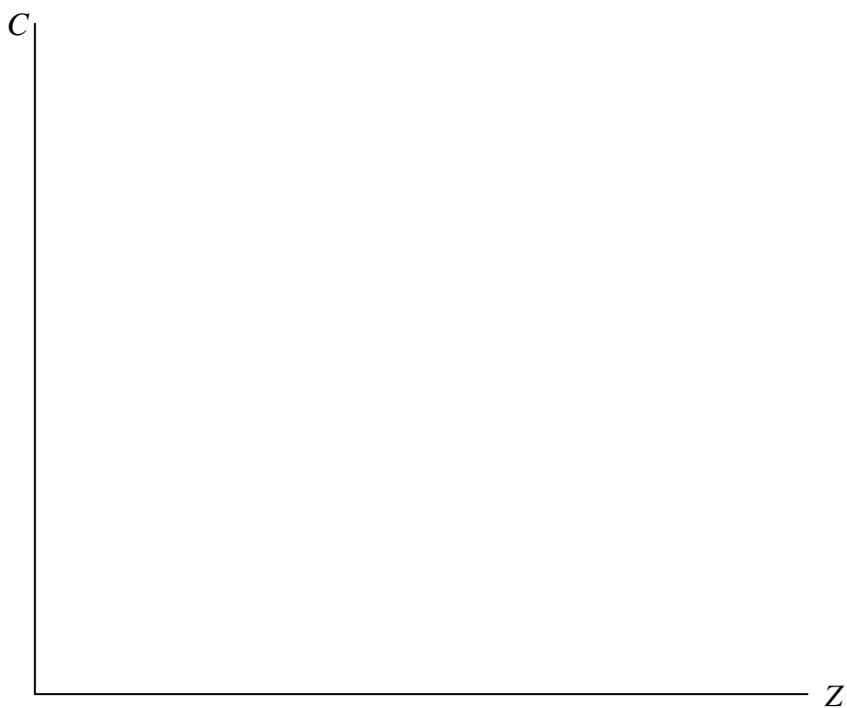
は異なる家計内生産関数を持ち得る。

家計内生産では一子は 1 時間あたり 2500 円、二郎は 1 時間あたり 1000 円の価値を持つ家計内生産財を生産する。

一子の 1 時間あたりの賃金は 1500 円、二郎のそれは 2000 円。



一子と二郎が婚姻関係を結ぶと…

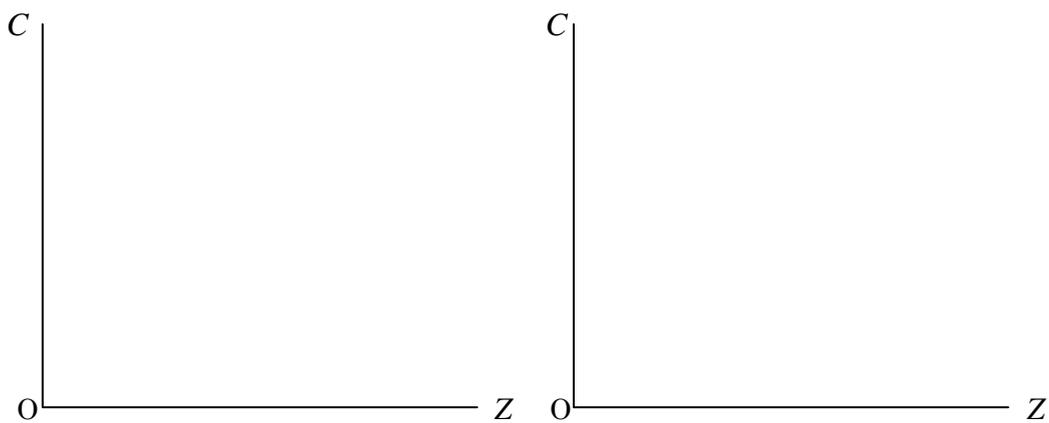


一子と二郎のオポチュニティー・フロンティア

6.2.2 Who Works Where?

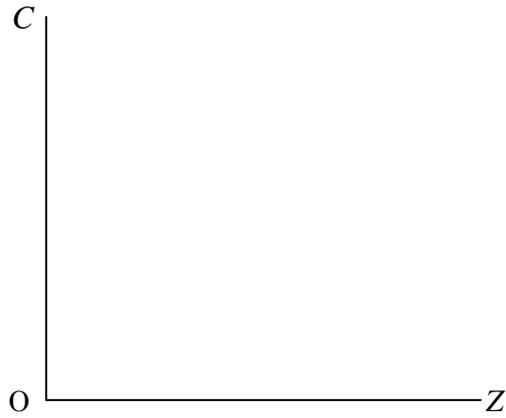
家計は、オポチュニティー・フロンティア上のどの点を選ぶのか？

→ 家計が効用を最大化するように選んでいると考える。



ケース(a)

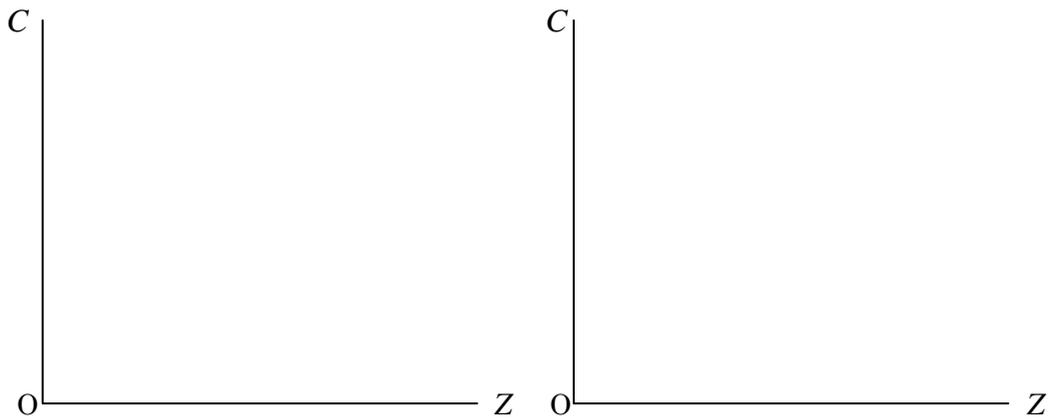
ケース(b)



ケース(c) (完全特化)

二郎の賃金が上昇すると

一子の家計内生産の効率性が
上昇すると



多くの国に於いて、男女間の賃金格差が減少。

個々の家計をみると、女性の賃金のほうが、男性のそれよりも大きいというケースも増えつつある。→ 完全特化の場合が満たされないような状況がより多くの家計で出現。

また、家計内生産における技術変化も影響。

“Mr. Moms”（日本語だと「専業主夫」？）の出現。